

事業№	事業名	資源再利用推進活動事業				担当部署	部名	市民環境部
		(資源再利用対策費)					課名	環境課
037							電話	52-7967
事業期間		開始年度	平成 17 年度	終了年度	—	予算科目	会計	一般会計
総合計画	施策の大綱	第 4 部 快適で安心して暮らせるまち					款	衛生費
	政策名(章)	第 1 章 自然と共に生きるまちづくり					項	清掃費
	施策名(節)	第 2 節 地球にやさしい循環型社会の構築					目	清掃総務費
実施計画掲載		無		個別計画				
根拠法令・要綱等		資源再利用推進報奨金交付要綱						

事業目的	対象	誰を・何を	婦人会など資源回収団体
	意図	どのような状態に	そのままでは、ごみとなるものを資源化し、ごみの減量化を図る。
事業内容	手段	どのような方法で	新聞など、ごみとして出すのではなく、再利用を目的として回収を行う行為の啓発としてkg当り3円を報奨金として支給する。

補助金事業	類型区分							
	補助内容	補助区分	算出方法 (対象経費・基準単価・補助率・上限額等)					

施設管理運営事業	施設名					管理形態	
						指定管理者名	
	構造・階数					指定管理期間	
	建築年度		改修年度		類似施設状況		
	耐震の有無		延床面積		民間施設状況		
	設備・規模						

施設等整備事業	総事業費		財源内訳 (千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		平成22年度	平成23年度	平成24年度				
	整備内容							

その他	特記事項等	団体数の減少は、婦人会等の地域振興会への移行などであり、これについては、仕方がないが回収量からみると増加している。 報奨金単価 平成22年度 3.0円/kg 平成23年度 2.5円/kg 平成24年度 3.0円/kg
-----	-------	--

事業 №	37	事務 事業名	資源再利用推進活動事業	担当課	環境課
---------	----	-----------	-------------	-----	-----

指 標 名		単位	H22年度 実績	H23年度			H24年度 目標・見込
				目標・見込	実績	達成率	
成果 指標	① 利用者数 ※設定できる場合 ()	人					
	② 総収集量	kg	3,780,639	3,780,000	3,798,945	100.5	3,790,000
	③						
活動 指標	① 登録団体数	団体	92	86	86	100.0	90
	②						
	③						

事業費		平成22年度決算	平成23年度決算	伸率	平成24年度予算
事業費・ 人件費	事業コスト				
	直接事業費 (臨時職員人件費含む)	11,342 千円	9,497 千円	▲ 16.3	12,600 千円
		301	307		
	正規職員人件費相当額	2,139 千円	1,360 千円	▲ 36.4	1,360 千円
	退職手当引当金相当額	310 千円	190 千円	▲ 38.7	190 千円
	事業コスト計	13,791 千円	11,047 千円	▲ 19.9	14,150 千円
	財源内訳				
	国 県 支 出 金	千円	千円		千円
	そ の 他	千円	千円		千円
当 該 事 務 従 事 職 員 数	一 般 財 源	13,791 千円	11,047 千円	▲ 19.9	14,150 千円
	正 規 職 員	0.31 人	0.20 人	▲ 35.5	0.20 人
	臨 時 職 員	人	人		人
	利用者 1 人 当 たり コ ス ト	—	—		
うち一般財源ベース分		—	—		

評価項目	点数	説 明
必 要 性	4	新聞紙などをごみとして焼却するよりも、資源の再利用を図ることにより収集費用や焼却灰の埋立量の軽減が図れる。
有 効 性	4	各団体がそれぞれの地域で資源回収を行っており、地域の実情が把握しやすい。
達 成 度	4	回収量が増加していることから、十分達成できている。
効 率 性	4	資源の再利用を目的に市が直接収集するよりも経費的に安価であり、資源再利用の住民意識の啓発向上にもつながる。

評価結果 (1次)	A	現行(計画)どおり事業を進めることが適当	評価結果 (2次)		
評価結果を踏まえた今後の方針(改善内容)			評価委員会のコメント		
資源の再利用を啓発する目的に支援する事業であり、更に市民の資源への意識を高めたい。					

事業№	事業名	資源回収事業				担当部署	部名	市民環境部
		(資源再利用対策費)					課名	環境課
038							電話	52-7967
事業期間		開始年度	平成 17 年度	終了年度	—	予算科目	会計	一般会計
総合計画	施策の大綱	第 4 部 快適で安心して暮らせるまち					款	衛生費
	政策名 (章)	第 1 章 自然と共に生きるまちづくり					項	清掃費
	施策名 (節)	第 2 節 地球にやさしい循環型社会の構築					目	清掃総務費
	実施計画掲載	無		個別計画				
根拠法令・要綱等								

事業目的	対象	誰を・何を	婦人会等の資源回収団体が回収したもの (雑誌) の価格がないものに対し、資源回収業者に回収を委託するものである。
	意図	どのような状態に	資源の再利用を促進し、ごみの発生量を抑える。
事業内容	手段	どのような方法で	婦人会等の資源回収団体が回収したもの (雑誌) の価格がないものは通常、回収業者は引き取らない。このため、雑誌について資源回収業者に回収を委託するものである。

補助金事業	類型区分							
	補助内容	補助区分	算出方法 (対象経費・基準単価・補助率・上限額等)					

施設管理運営事業	施設名					管理形態			
						指定管理者名			
	構造・階数					指定管理期間			
	建築年度		改修年度		類似施設状況				
	耐震の有無		延床面積		民間施設状況				
	設備・規模								

施設等整備事業	総事業費		財源内訳 (千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		平成22年度	平成23年度			平成24年度		
	整備内容							

その他	特記事項等	
-----	-------	--

事業 №	38	事務 事業名	資源回収事業	担当課	環境課
---------	----	-----------	--------	-----	-----

指 標 名		単位	H22年度 実績	H23年度			H24年度 目標・見込
				目標・見込	実績	達成率	
成果 指標	① 利用者数 ※設定できる場合 ()	人					
	② 雑誌回収量	kg	909,659	1,000,000	876,005	87.6	1,000,000
	③						
活動 指標	① 雑誌回収にともなうkg単価	円	1.5	1.5	1.5	100.0	1.5
	②						
	③						

事業費		平成22年度決算	平成23年度決算	伸率	平成24年度予算
事業費・ 人件費	事業コスト				
	直接事業費 (臨時職員人件費含む)	1,364 千円	1,314 千円	▲ 3.7	1,500 千円
	正規職員人件費相当額	1,242 千円	1,156 千円	▲ 6.9	1,156 千円
	退職手当引当金相当額	180 千円	162 千円	▲ 10.3	162 千円
	事業コスト計	2,786 千円	2,632 千円	▲ 5.5	2,818 千円
	財源内訳				
	国 県 支 出 金	千円	千円		千円
財源内訳	そ の 他	千円	千円		千円
	一 般 財 源	2,786 千円	2,632 千円	▲ 5.5	2,818 千円
	当 該 事 務				
	従 事 職 員 数				
	正規職員	0.18 人	0.17 人	▲ 5.6	0.17 人
利用者1人あたりコスト	臨時職員	0.18 人	0.17 人	▲ 5.6	0.17 人
	うち一般財源ベース分	—	—		

評価項目	点数	説 明
必 要 性	3	婦人会等が集めている資源回収物の中で雑誌は価格が無い状態が続いており、雑誌について資源回収業者に雑誌の回収処理を委託する必要がある。
有 効 性	4	価格の変動を見ながらkg当り資源回収業者に支払うものであり、価格が一定ではない。
達 成 度	4	インターネット情報などの普及から、雑誌の購入は減る傾向にあり発生量自体が少なくなっている。
効 率 性	4	各地区の活動拠点に回収場所を設けており、回収効率が良い。

評価結果 (1次)	A	現行 (計画) どおり事業を進めることが適当	評価結果 (2次)		
評価結果を踏まえた今後の方針 (改善内容)			評価委員会のコメント		
雑誌については、燃えるごみに出された場合、圧縮ができないため収集回数の増大と回収時間のロスが生じる。現在の事業では再利用を目的としており、ごみの減量化に効果があることから現行どおり進めたい。					

事業№	事業名	塵芥収集費				担当部署	部名	市民環境部		
		040					課名	環境課		
事業期間		開始年度	平成 17 年度	終了年度	—	予算科目	電話	52-7967		
総合計画	施策の大綱	第 4 部 快適で安心して暮らせるまち					会計	一般会計		
	政策名(章)	第 1 章 自然と共に生きるまちづくり					款	衛生費		
	施策名(節)	第 2 節 地球にやさしい循環型社会の構築					項	清掃費		
	実施計画掲載	無		個別計画	射水市一般廃棄物処理基本計画				目	塵芥処理費
根拠法令・要綱等										
事業目的	対象	全市民								
	意図	どのような状態に生活ごみを定期回収し、衛生的な市民生活の維持を図る。								
事業内容	手段	どのような方法で委託を受けた廃棄物収集運搬業者が、家庭から出される燃えるごみ、燃えないごみ、資源ごみを各集積場所から回収し、市のごみ処理施設へ搬入する。								
補助金事業	類型区分									
	補助内容	補助区分	算出方法 (対象経費・基準単価・補助率・上限額等)							
施設管理運営事業	施設名					管理形態				
	構造・階数					指定管理者名				
	建築年度			改修年度			指定管理期間			
	耐震の有無			延床面積			類似施設状況			
	設備・規模									
施設等整備事業	総事業費			財源内訳 (千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
	整備内容	平成22年度		平成23年度			平成24年度			
その他	特記事項等	塵芥収集費については、平成24年度から3年間の継続契約をしているが、委託金額については前回の金額よりも増となっている。 これは、現在、市民協働により公園等の草刈が行われ箇所数が増加していることと、宅地開発による収集箇所の増大から回収時間が以前よりかかる。このような点を配慮し、今回新たな契約額とし、業務の適性化を図った。								

事業 №	40	事業 事業名	塵芥収集費	担当課	環境課
---------	----	-----------	-------	-----	-----

指 標 名		単位	H22年度 実績	H23年度			H24年度 目標・見込
				目標・見込	実績	達成率	
成果 指標	① 利用者数 ※設定できる場合 (射水市内の外国人を含む人口)	人	95,851	95,851	95,546	99.7	95,546
	② 収集量 (燃えるごみ、燃えないごみ)	t	17,635.90	17,283.90	17,863.40	96.8	17,849.00
	③ 収集量 (リサイクル物)	t	1,297.35	1,568.00	1,261.80	80.5	1,244.40
活動 指標	① 収集箇所数 (可燃)	箇所	1,955	1,955	1,982	101.4	1,982
	② 収集箇所数 (不燃)	箇所	1,216	1,216	1,234	101.5	1,234
	③ 収集箇所数 (資源物)	箇所	869	869	875	100.7	875

事業費		平成22年度決算	平成23年度決算	伸率	平成24年度予算
事業費・ 人件費	事業コスト				
	直接事業費 (臨時職員人件費含む)	202,432 千円	202,432 千円	0.0	218,000 千円
	正規職員人件費相当額	7,038 千円	7,276 千円	3.4	7,344 千円
	退職手当引当金相当額	1,020 千円	1,017 千円	▲ 0.3	1,026 千円
	事業コスト計	210,490 千円	210,725 千円	0.1	226,370 千円
	財源内訳				
	国 県 支 出 金	千円	千円		千円
	そ の 他	千円	千円		千円
財源内訳	一 般 財 源	210,490 千円	210,725 千円	0.1	226,370 千円
	当 該 事 務				
	従 事 職 員 数	正規職員 1.02 人	1.07 人	4.9	1.08 人
		臨時職員 人	人		人
	利用者 1 人 当たりコスト	2.20 千円	2.21 千円	0.4	
うち一般財源ベース分		2.20 千円	2.21 千円	0.4	

評価項目	点数	説 明
必要性	4	全市民の毎日の営みから出る生活ごみは、衛生上、早期の処理が重用であり、市民が個々に処理するのではなく、市が回収(収集運搬業者へ委託)を行うべきものである。
有効性	4	業者委託しており、人件費や車両等にかかる経費など市が直接収集するよりも安価である。
達成度	4	常に即日回収しており、事業として達成している。
効率性	4	家庭から出る燃えるごみ、燃えないごみ、資源ごみについては、市内全域を業者委託している。

評価結果 (1次)	A	現行 (計画) どおり事業を進めることが適当	評価結果 (2次)		
評価結果を踏まえた今後の方針 (改善内容)			評価委員会のコメント		
市民協働事業により、平成22年度から各公園から出される草を回収する量も年々増加し、環境課自体の負担が大きい。 今回の委託では、ごみ集積所近くに出された草も併せて収集時に回収でき、環境課自体の負担軽減が図れた。反面、ごみの排出量に反映している。					

事業№		クリーンピア射水管理費				担当部署	部名	市民環境部
事業名							課名	環境課・クリーンピア射水
041							電話	55－2730
事業期間		開始年度	平成 17 年度	終了年度	－	予算科目	会計	一般会計
総合計画	施策の大綱	第 4 部 快適で安心して暮らせるまち					款	衛生費
	政策名（章）	第 1 章 自然と共に生きるまちづくり					項	清掃費
	施策名（節）	第 2 節 地球にやさしい循環型社会の構築					目	塵芥処理費
	実施計画掲載	無		個別計画	一般廃棄物（ごみ）処理基本計画			
根拠法令・要綱等		廃棄物の処理及び清掃に関する法律、射水市ごみ処理施設条例、同施行規則						

事業目的	対象施設利用対象	全市民、市の委託を受けた収集・運搬業者、その他一般廃棄物収集運搬業許可業者						
	意図施設設置目的	市内から出る燃えるごみ(可燃性一般廃棄物)の焼却施設						
事業内容	手段施設が実施する主な活動	燃えるごみの焼却						

補助金事業	類型区分							
	補助区分	算出方法(対象経費・基準単価・補助率・上限額等)						
	補助内容							

施設管理運営事業	施設名		クリーンピア射水		管理形態	市直営				
					指定管理者名					
	構造・階数		RC+S造、地上4階地下1階		指定管理期間					
					建築年度		平成 14 年度	改修年度	—	類似施設状況
	耐震の有無		有	延床面積			8,765.18 m ²	民間施設状況	無	
			設備・規模		焼却炉(全連続燃焼式流動床炉) 138トン/日(46トン/日×3炉)、プラズマ溶融炉 12トン/日(12トン/日×1炉)、太陽光発電(10KW)					

施設等整備事業	総事業費		財源内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		平成22年度	平成23年度	平成24年度				
	整備内容							

その他	特記事項等	・排ガスは、ダイオキシン類も含め、確実に処理できる信頼性の高いシステムを採用している。 ・廃棄物の焼却熱は蒸気として回収し、この蒸気を利用して発電した電気や余熱を施設内で有効利用している。 ・太陽光発電施設で発電した電気についても施設内で有効利用している。 ・焼却飛灰はプラズマ溶融炉で溶融してスラグ化し、アスファルト用骨材などとして有効利用している。						
-----	-------	---	--	--	--	--	--	--

事業 №	41	事 務 事業名	クリーンピア射水管理費	担当課	環境課・クリーンピア射水
---------	----	------------	-------------	-----	--------------

指 標 名		単位	H22年度 実績	H23年度			H24年度 目標・見込
				目標・見込	実績	達成率	
成果指標	① 利用者数 ※設定できる場合 ()	人					
	② 発電量 (焼却余熱・太陽光)	kwh	6,495	6,495	6,455	99.4	6,455
	③ 熔融スラグ利用量	トン	1,234	1,000	1,264	126.4	1,233
活動指標	① ごみ搬入可能日数	日	257	257	257	100.0	256
	② 可燃ごみ搬入量 (可燃物・破碎可燃物)	トン	26,312	28,000	26,983	96.4	28,000
	③						

事 業 費		平成22年度決算	平成23年度決算	伸率	平成24年度予算
事業費・ 人件費	事業コスト				
	直接事業費 (臨時職員人件費含む)	776,581 千円	776,187 千円	▲ 0.1	781,218 千円
	正規職員人件費相当額	12,075 千円	11,900 千円	▲ 1.4	11,900 千円
	退職手当引当金相当額	1,750 千円	1,663 千円	▲ 5.0	1,663 千円
	減価償却費相当額	67,742 千円	67,742 千円	0.0	67,742 千円
	事業コスト計	858,148 千円	857,492 千円	▲ 0.1	862,523 千円
	財源内訳				
	国 県 支 出 金	0 千円	0 千円	—	0 千円
	施設使用料	159 千円	146 千円	▲ 8.2	143 千円
	その他の 一般財源	157,156 千円	171,359 千円	9.0	141,503 千円
当 該 事 務 従 事 職 員 数	正規職員	1.75 人	1.75 人	0.0	1.75 人
	臨時職員	1.00 人	1.00 人	0.0	1.00 人
	利用者 1 人 当たりコスト	—	—		
	うち一般財源ベース分	—	—		

評価項目	点数	説 明
必 要 性	4	射水市内の家庭からでる燃えるごみを焼却する施設で必要性が高い
有 効 性	4	市民が快適な生活を営むために有効な施設である
達 成 度	4	搬入される燃えるごみは、排ガスの基準を守りながら確実に焼却している。
効 率 性	4	専門企業に長期包括運営委託を行っている。

評価結果 (1次)	A	現行どおり管理運営を行うことが適当	評価結果 (2次)		
評価結果を踏まえた今後の方針 (改善内容)			評価委員会のコメント		
適切に施設が運営されているので、引き続き現在の運営を維持してゆく。					

事業№	事業名	自治会振興助成金				担当部署	部名	市民環境部		
		(クリーンピア射水管理費)					課名	環境課・クリーンピア射水		
042							電話	55-2730		
事業期間		開始年度	平成 17 年度	終了年度	—	予算科目	会計	一般会計		
総合計画	施策の大綱	第 4 部 快適で安心して暮らせるまち					款	衛生費		
	政策名(章)	第 1 章 自然と共に生きるまちづくり					項	清掃費		
	施策名(節)	第 2 節 地球にやさしい循環型社会の構築					目	塵芥処理費		
実施計画掲載		無		個別計画						
根拠法令・要綱等		射水市補助金等交付規則								
事業目的	対象	クリーンピア射水周辺の5自治会(町内会)								
	意図	本施設設置時の覚書等に基づく振興策の一環として助成								
事業内容	手段	補助金等の受ける実施する主な活動 公有地の除草、用排水路の清掃等								
補助金事業	類型区分	団体運営費補助		事業費補助		施設等整備費補助		政策的補助		
		格差是正補助		利子補給		○ その他 ()				
	補助内容	補助区分		算出方法(対象経費・基準単価・補助率・上限額等)						
		定額補助	均等割	280,000円						
		○ 定率補助	敷地面積割	261,800円						
	世帯割	327,000円								
	その他	500m内世帯数	68,000円							
施設管理運営事業	施設名					管理形態				
						指定管理者名				
	構造・階数						指定管理期間			
	建築年度	改修年度				類似施設状況				
	耐震の有無	延床面積				民間施設状況				
	設備・規模									
施設等整備事業	総事業費			財源内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
	整備内容	平成22年度		平成23年度		平成24年度				
その他	特記事項等	廃棄物処理法に基づき設置、運営されているクリーンピア射水は、周辺自治会の協力がなければ設置、運営できない施設である。 自治会振興助成金は、施設設置時に交わした覚書に基づき助成しているものですが、自治会事の不公平感を解消するための算出基礎に基づき助成している。 ※算出基礎数値 280,000円(均等割)、261,800円(敷地面積割)、259,000円(世帯割)、68,000円(500m内世帯数)								

事業 №	42	事務 事業名	自治会振興助成金	担当課	環境課・クリーンピア射水
---------	----	-----------	----------	-----	--------------

指 標 名		単位	H22年度 実績	H23年度			H24年度 目標・見込
				目標・見込	実績	達成率	
成果 指標	① 利用者数 ※設定できる場合 ()	人					
	② 世帯数	世帯	235	235	235	100.0	235
	③ 施設敷地面積 ※表面特記事項等に詳細	坪	11,915	11,915	11,915	100.0	11,915

事 業 費		平成22年度決算	平成23年度決算	伸率	平成24年度予算
事業費・ 人件費	事業コスト				
	直接事業費 (補助金等交付額)	869 千円	869 千円	0.0	869 千円
	(補助金等交付件数)	(5 件)	(5 件)	0.0	(5 件)
	正規職員人件費相当額	414 千円	408 千円	▲ 1.4	408 千円
	退職手当引当金相当額	60 千円	57 千円	▲ 5.0	57 千円
	事業コスト計	1,343 千円	1,334 千円	▲ 0.7	1,334 千円
	財源内訳				
	国 県 支 出 金	千円	千円		千円
	そ の 他	千円	千円		千円
財源内訳	一 般 財 源	1,343 千円	1,334 千円	▲ 0.7	1,334 千円
	当 該 事 務				
	従 事 職 員 数	正規職員 0.06 人	0.06 人	0.0	0.06 人
	利用者 1 人 当 たり コ ス ト	—	—		
	うち一般財源ベース分	—	—		

評価項目	点数	説 明
妥 当 性	4	建設当初の覚書に基づくもの。
有 効 性	4	周辺自治会との円滑な運営 (地域振興策)。
効 率 性	4	過去の見直し (平成3年、平成11年度、平成12年度)。

評価結果 (1次)	A	現行どおり補助することが適当	評価結果 (2次)		
評価結果を踏まえた今後の方針 (改善内容)			評価委員会のコメント		
周辺自治会との円滑な運営等の確保のため今後も必要と考える。					

事業№	事業名	粗大ごみ処理施設管理費				担当部署	部名	市民環境部
							課名	環境課
043							電話	55-4535
事業期間		開始年度	平成 17 年度	終了年度	—	予算科目	会計	一般会計
総合計画	施策の大綱	第 4 部 快適で安心して暮らせるまち					款	衛生費
	政策名(章)	第 1 章 自然と共に生きるまちづくり					項	清掃費
	施策名(節)	第 2 節 地球にやさしい循環型社会の構築					目	塵芥処理費
実施計画掲載		無		個別計画	一般廃棄物(ごみ)処理基本計画			
根拠法令・要綱等		廃棄物の処理及び清掃に関する法律、射水市ごみ処理施設条例、同施行規則						

事業目的	対象	施設の利用対象	全市民
	意図	施設の設置目的	粗大ごみの処理施設
事業内容	手段	施設が実施する主な活動	粗大ごみを細かく破碎して不燃物と可燃物に分離し、鉄資源の再利用を図る

補助金事業	類型区分							
	補助内容	補助区分	算出方法(対象経費・基準単価・補助率・上限額等)					

施設管理運営事業	施設名	粗大ごみ処理施設			管理形態	市直営			
	構造・階数	鉄骨増2階建て			指定管理者名				
	建築年度	昭和 55 年度	改修年度	—	指定管理期間				
	耐震の有無	無	延床面積	750.47 m ²	類似施設状況	県施設	—	市施設	—
	設備・規模	処理能力30T/5H、破碎設備、選別設備(磁気選別機・風力選別機等)、貯留施設(鉄分積込ホッパ・不燃物積込ホッパ・可燃物積込ホッパ)、集塵設備							

施設等整備事業	総事業費		財源内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		平成22年度	平成23年度	平成24年度				
	整備内容							

その他	特記事項等	
-----	-------	--

事業 №	43	事 務 事業名	粗大ごみ処理施設管理費	担当課	環境課
---------	----	------------	-------------	-----	-----

指 標 名		単位	H22年度 実績	H23年度			H24年度 目標・見込
				目標・見込	実績	達成率	
成果 指標	① 利用者数 ※設定できる場合 ()	人					
	② 有価物精選量 (破碎鉄分・処理困難金属類)	トン	510	470	497	105.7	495
	③						
活動 指標	① 利用可能日数	日	257	257	257	100.0	256
	② 粗大・不燃物搬入量	トン	1,751	1,751	1,725	98.5	1,725
	③						

事 業 費		平成22年度決算	平成23年度決算	伸率	平成24年度予算
事業費・ 人件費	事業コスト				
	直接事業費 (臨時職員人件費含む)	33,643 千円	29,252 千円	▲ 13.1	33,926 千円
	正規職員人件費相当額	22,149 千円	20,264 千円	▲ 8.5	13,464 千円
	退職手当引当金相当額	3,210 千円	2,831 千円	▲ 11.8	1,881 千円
	減価償却費相当額	4,324 千円	4,324 千円	0.0	4,324 千円
	事業コスト計	63,326 千円	56,671 千円	▲ 10.5	53,595 千円
	財源内訳				
	国 県 支 出 金	千円	千円		千円
	施設使用料	千円	千円		千円
当 該 事 務 従 事 職 員 数	そ の 他	33,673 千円	29,294 千円	▲ 13.0	33,926 千円
	一 般 財 源	29,653 千円	27,377 千円	▲ 7.7	19,669 千円
	正 規 職 員	3.21 人	2.98 人	▲ 7.2	1.98 人
	臨 時 職 員	2.00 人	3.00 人	50.0	2.00 人
	利用者 1 人 当 たり コ ス ト	—	—		
うち一般財源ベース分		—	—		

評価項目	点数	説 明
必 要 性	4	射水市内から出る粗大ごみや不燃ごみの処理施設で必要性が高い
有 効 性	4	市民が快適な生活を営むために有効な施設である
達 成 度	4	リサイクル等の進展により搬入量は減少しているが、搬入される粗大ごみや不燃ごみを適切に処理している。
効 率 性	3	機械の動作時間をできるだけ短時間にするように努めている。

評価結果 (1次)	A	現行どおり管理運営を行うことが適当	評価結果 (2次)		
評価結果を踏まえた今後の方針 (改善内容)			評価委員会のコメント		
施設の建設から30年以上経過し、老朽化してきているので、今後のことを検討することが必要である					

事業№	事業名	処理棟管理費				担当部署	部名	市民環境部	
							課名	環境課	
044							電話	55-4535	
事業期間		開始年度	平成 17 年度	終了年度	—	予算科目	会計	一般会計	
総合計画	施策の大綱	第 4 部 快適で安心して暮らせるまち					款	衛生費	
	政策名(章)	第 1 章 自然と共に生きるまちづくり					項	清掃費	
	施策名(節)	第 2 節 地球にやさしい循環型社会の構築					目	塵芥処理費	
実施計画掲載		無		個別計画	射水市分別収集計画				
根拠法令・要綱等		容器包装リサイクル法、射水市ごみ処理施設条例、同施行規則							

事業目的	対象	施設の利用対象	全市民						
	意図	施設の設置目的	資源ごみをリサイクルするための施設						
事業内容	手段	施設が実施する主な活動	市内から分別収集した資源ごみ(金属缶、ペットボトル、プラスチック容器包装、紙製容器包装等)を精選し、圧縮・梱包し、リサイクル業者に引き渡す。						

補助金事業	類型区分								
	補助内容	補助区分	算出方法(対象経費・基準単価・補助率・上限額等)						

施設管理運営事業	施設名	処理棟			管理形態	市直営			
	構造・階数	鉄骨造2階建			指定管理者名				
	建築年度	平成 14 年度	改修年度	—	指定管理期間				
	耐震の有無	有	延床面積	1,140.67 m ²	類似施設状況	県施設	—	市施設	—
	設備・規模	処理能力 8.74トン/日							

施設等整備事業	総事業費		財源内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	整備内容	平成22年度		平成23年度		平成24年度		

その他	特記事項等	容器包装リサイクル法に対応する施設
-----	-------	-------------------

事業 №	44	事務 事業名	処理棟管理費	担当課	環境課
---------	----	-----------	--------	-----	-----

指 標 名		単位	H22年度 実績	H23年度			H24年度 目標・見込
				目標・見込	実績	達成率	
成果 指標	① 利用者数 ※設定できる場合 ()	人					
	② 資源ごみ精選量 (缶・瓶・ペットボトル・プラ製包装・紙製包装)	トン	1,256	1,157	1,176	101.6	1,167
	③						
活動 指標	① 利用可能日数(資源ごみ搬入)	日	359	359	359	100.0	359
	② 稼動日数	日	224	226	226	100.0	228
	③						

事 業 費		平成22年度決算	平成23年度決算	伸率	平成24年度予算
事業費・ 人件費	事業コスト				
	直接事業費 (臨時職員人件費含む)	29,388 千円	25,616 千円	▲ 12.8	30,555 千円
	正規職員人件費相当額	5,658 千円	6,324 千円	11.8	13,124 千円
	退職手当引当金相当額	820 千円	884 千円	7.7	1,834 千円
	減価償却費相当額	4,729 千円	4,729 千円	0.0	4,729 千円
	事業コスト計	40,595 千円	37,553 千円	▲ 7.5	50,242 千円
	財源内訳				
	国 県 支 出 金	千円	千円		千円
	施設使用料	千円	千円		千円
	そ の 他	29,388 千円	25,616 千円	▲ 12.8	30,692 千円
当 該 事 務 従 事 職 員 数	一 般 財 源	11,207 千円	11,937 千円	6.5	19,550 千円
	正規職員	0.82 人	0.93 人	13.4	1.93 人
	臨時職員	3.00 人	3.00 人	0.0	3.00 人
	利用者 1 人 当 たり コ ス ト	—	—		
うち一般財源ベース分		—	—		

評価項目	点数	説 明
必 要 性	4	容器包装リサイクル法に対応した施設
有 効 性	4	資源ごみをリサイクルし、循環型社会の形成に有効
達 成 度	4	搬入される資源ごみが、リサイクルされるように適切に処理している
効 率 性	4	選別・梱包等についてシルバー人材センター等と委託契約している

評価結果 (1次)	A	現行どおり管理運営を行うことが適当	評価結果 (2次)		
評価結果を踏まえた今後の方針 (改善内容)			評価委員会のコメント		
容器包装リサイクル法に基づき、引き続き循環型社会形成のため現行通り行っていく。					